

保有個人情報訂正・利用停止請求書

令和 年 月 日

国立大学法人 三重大学長 殿

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）第28条第1項又は第37条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の訂正又は利用停止を請求します。

記

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 訂正又は利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日 | 令和 年 月 日  |
| 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報        | 開示決定通知書の文書番号： _____ 日付： _____<br>開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等<br>_____  |
| 〔訂正請求の場合〕<br>請求の趣旨及び理由      | (趣旨)<br><br>(理由)  |
| 〔利用停止請求の場合〕<br>請求の趣旨及び理由    | (趣旨)<br><input type="checkbox"/> 第1号該当者 → <input type="checkbox"/> 利用の停止 <input type="checkbox"/> 消去<br><input type="checkbox"/> 第2号該当者 → 提供の停止<br><br>(理由) |

|  |
|--|
| 1 請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人【特定個人情報に係る請求の場合のみ】  |
| 2 請求者本人確認書類<br><input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード<br><input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書<br><input type="checkbox"/> その他 ( _____ )<br>※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。 |
| 3 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）<br>ア 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者（ _____ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者<br>(ふりがな)<br>イ 本人の氏名 _____<br>ウ 本人の住所又は居所 _____  |
| 4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提出してください。<br>請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他 ( _____ )   |
| 5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。【特定個人情報に係る請求の場合のみ】<br>請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 委任状（所定様式）   |

※以下の欄は記入しないで下さい。

|       |          |      |          |      |  |
|-------|----------|------|----------|------|--|
| 受理年月日 | 令和 年 月 日 | 決定期限 | 令和 年 月 日 | 受付番号 |  |
|-------|----------|------|----------|------|--|

（説明）

#### 1 「氏名」「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により訂正・利用停止決定通知を行うこととなりますので、正確に記入してください。

また、連絡を行う際に必要になりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」という。）による訂正・利用停止請求の場合には、法定代理人の氏名、住所又は居所、電話番号を記載してください。

#### 2 「訂正・利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

3①～③に掲げる保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

#### 3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称を記載してください。なお、本法により保有個人情報の訂正・利用停止請求ができるのは次に掲げるものです。

- ① 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第1項第1号）
- ② 法第22条第1項の規定により事案が移送された場合において、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）第21条第3項に規定する開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報（法第27条第1項第2号）
- ③ 開示決定に係る保有個人情報であって、法第25条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの（法第27条第1項第3号）

#### 4 「訂正・利用停止請求の趣旨及び理由」

##### （1）訂正請求の場合の趣旨

どのような訂正を求めるかについて簡潔に記載してください。

##### （2）利用停止請求の場合の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第1号該当」、「第2号該当」のいずれかに該当する口にレ点を記入してください。

ア 「第1号該当」には、当該保有個人情報を保有する独立行政法人等により適法に取得されたものでないとき、法第3条第2項の規定（個人情報の保有制限）に違反して保有されているとき又は法第9条第1項及び第2項の規定（目的外利用制限）に違反して利用されていると考えるときに、口にレ点を記入してください。また、「利用の停止」又は「消去」のいずれかにレ点を記入してください。

イ 「第2号該当」には、法第9条第1項及び第2項の規定（目的外提供制限）に違反して他の独立行政法人等に提供されていると考えるときに、口にレ点を記入してください。

##### （3）訂正・利用停止請求の理由

訂正・利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

#### 5. 訂正・利用停止請求の期限について

訂正・利用停止請求は、法第27条第3項又は第36条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行わなければならないこととなっています。

#### 6. 本人確認書類等

##### （1）窓口来所による訂正・利用停止請求の場合

窓口に来所して訂正・利用停止請求をする場合、本人確認のため、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第20条が規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード（住民基本台帳カード（注）、ただし個人番号通知カードは不可）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示・提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、本人確認書類の提出ができない場合は、訂正・利用停止請求窓口事前に相談してください。

（注）住民基本台帳カードは、その効力を失うか、個人番号カードの交付を受けるときまで個人番号カードとみなされ、引き続き使用可能です。

##### （2）送付による訂正・利用停止請求の場合

保有個人情報訂正・利用停止請求書を送付して保有個人情報の訂正・利用停止請求をする場合には、（1）の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し（ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り。）を提出してください。なお、住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。住民票の写しが提出できない場合は、訂正・利用停止請求窓口事前に相談してください。

なお、個人番号カードを複写機により複写したものを提出する場合は、おもて面のみ複写してください。

##### （3）代理人による訂正・利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による訂正・利用停止請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。

代理人のうち、法定代理人が訂正・利用停止請求をする場合には、法定代理人自身に係る（1）に掲げる書類又は（2）に掲げる書類に併せて、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類（ただし、訂正・利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り。）を提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。

代理人のうち、任意代理人が訂正・利用停止請求をする場合には、委任状（訂正・利用停止請求の前30日以内に委任者本人により作成されたものに限り。）を提出してください。ただし、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書（訂正・利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限り。）を添付するか又は②委任者の運転免許証、個人番号カード（個人番号通知カードは不可）等本人に対し一に限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。